

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 2011年の中国経済、減速しつつも持続成長

国家統計局は2月22日、「2011年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2011年の国内総生産（GDP）は前年比実質9.2%増の47兆1,564億元となった（表1）。伸び率は同1.2ポイント下回り、四半期別のGDP成長率では、第1四半期が同9.7%増、第2四半期が同9.5%増、第3四半期が同9.1%増、第4四半期が同8.9%増となり、減速傾向が続いている。GDPに占める第1次産業の割合が同10.1%、第2次産業が同46.8%、第3次産業が同43.1%となり、製造業の比率が依然として大きい。

2011年の全社会固定資産投資額は前年比23.6%増（実質伸び率は15.9%増）の31兆1,022億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同23.8%増の30兆1,933億元、農家による固定資産投資額は同15.3%増の9,089億元だった。固定資産投資額（農家除く）を産業別でみると、製造業は同31.8%増、うち農産品・食品加工業は同44.1%増、紡績服装・靴・帽子製造業は同43.0%増、電気機械・器材製造業は同44.6%増となった。ほかに建築業は同42.9%増、卸売・小売業は同40.1%増、住民サービス及びその他サービス業は同52.9%増となり、旺盛な消費需要が投資額の拡大をけん引した。

2011年の工業企業付加価値額は前年比10.7%増の18兆8,572億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同13.9%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同9.9%増、集団企業は同9.3%増、株式企業は同15.8%増、外資系企業は同10.4%増、私営企業は同19.5%増となり、全体で高い成長率を達成した。

個人消費の動向を示す2011年の社会消費品小売総額は18兆3,919億元、前年比17.1%増（実質伸び率は11.6%増）となった。うち、小売業が16兆3,284億元（同17.2%増）、飲食業が2兆635億元（同16.9%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同17.2%増の15兆9,552億元、農村部は同16.7%増2兆4,367億元となった。一定規模以上の小売業では、自動車関連の販売額は同14.6%増、金・銀・宝石類は同42.1%増、家具類は同32.8%増、建築及び内装材料類は同30.1%増となり、住民消費に関連する分野が伸びた。

2011年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比プラス5.4%となり、中国政府が設定した目標（4%）を達成できなかった。製品別でみると、農産品生産価格が同プラス16.5%、食品価格が同プラス11.8%、居住関連が同プラス5.3%となり、国民生活に密接な関係のある製品の上昇幅が大きかった。

2011年の貿易額は前年比22.5%増の3兆6,421億ドルとなった。輸出は同20.3%増の1兆8,986億ドル、輸入は同24.9%増の1兆7,435億ドル、輸出入とも大きく増加した。貿易収支の黒字額は1,551億ドル、前年度より264億ドル減少した。外資導入状況については、2011年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比1.1%増の2万7,712件で、対中直接投資額（実行ベース）は同9.7%増の1,160億ドルだった。2011年に中国企業による対外直接投資額（銀行・証券業除く）は前年比1.8%増の601億ドルであった。

### 中国経済は今後安定成長に転換するか

温家宝首相は2012年度の国務院政府活動報告において、今年の成長目標をGDP成長率で前年比7.5%前後、消費者物価指数（CPI）で同4%前後、都市部新規雇用者数で900万人以上、都市部登録失業率が4.6%以下とした。GDP成長目標を2011年の8%から8年ぶりに引き下げ、安定的で持続可能な経済成長を目指している。

2011年には、GDPは8%増の目標に対して、実際の成長率は9.2%であった。その結果、消費者物価指数は目標の前年比4%前後に抑えきれず、同5.4%まで膨張した。特に、食品価格が同プラス11.8%に達し、国民生活が大きな影響を受けた。表2で示すように、過去には、GDP成長率は目標を大きく上回った年が多く、2012年度も7.5%を上回ると予想される。消費者物価指数が低い水準に抑えられるかどうか注目されている。

複雑な国際経済情勢の中で、政府は経済の持続的な成長、物価の安定と雇用の創出を達成しなければならない。また、産業構造の改善や地域格差の是正も取り組む必要があり、今後も難しい経済運営を強いられよう。中国経済が2011年をきっかけに、安定成長に転換するかどうかを見守りたい。

（ERINA調査研究部研究員 穆克芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811

(注)

・前年比。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。

・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。

・外貨準備高は各年末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家統計局の資料より作成。

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国務院政府活動報告 公表期日	GDP成長率(%)		消費者物価指数(CPI)(%)		都市部新規雇用者数(万人)		都市部登録失業率(%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	—	9.1	—	▲ 0.8	—	840	—	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	—	1.2	—	859	—	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	—	3.9	900	980	—	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.2	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	—	4	—	900	—	4.6	—

(注) 国務院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。

GDP成長率の実績は国家統計局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。